

2021年2月23日

藤井大輔

仲田泰祐

「解除時期の模索」から「リスク管理」へ

1月末までのデータを使った3週間程前の分析では、「解除基準500人で今緊急事態宣言解除すると再度緊急事態宣言発令リスクが高く、再度発令になると死者数・経済損失両方の視点から望ましくない」という結果を示しました。

https://covid19outputjapan.github.io/JP/files/Covid19OutputJapan_20210206.pdf

その際には、「基本シナリオ」では解除基準200-250人当たりが妥当であろうという結果に焦点を当てましたが、その一方で「急速な感染減少シナリオ」や「緩やかな感染減少シナリオ」も提示し、それぞれのケースでいつ頃にそして新規感染者数が何人位の時に宣言解除が望ましいのかも検討しました。

現状では、3週間前に検討した3つのシナリオのどれとも違った、「2月中旬までは急速に感染減少、その後は緩やかな感染減少」、というシナリオが現実的になってきています。そして、そのような想定していなかったシナリオが実現するかもしれない中、変異株リスクの存在・ワクチン接種ペースが3週間前に想定していたよりも多少遅れるかもしれない、等の不安要因もあります。

分析1(A)に示されているように、我々がある程度現実的だと思える仮定の下では、3月7日に緊急事態宣言を解除しても、再度緊急事態宣言発令を招くことなくワクチンの力で感染を収束させることが出来ます。しかしながら、上記に挙げたような不安要素、またいくつかの地域では医療逼迫が続いている現状を考慮すると、「本当に3月7日に緊急事態宣言を解除しても良いのか」という疑問も湧いてきます。

「再度緊急事態宣言を避けるべき」ではありますが、再度宣言発令リスクがゼロになるまで現在の緊急事態宣言解除を待っていたらいつまでたっても経済活動を促進し始めることは出来ません。3週間前の資料で説明したように、感染減少ペースがとても緩やかな場合に厳しい解除基準を設けて解除を先延ばしにしすぎると、経済的損失は膨大になります。そして、膨大な経済損失は失業率・倒産・自殺者の増加につながるリスクがあります。

このような現状で、政策運営の指針となるのは「慎重さ」と「リスク管理」の二つです。

「慎重さ」とは、まさに現在政府・自治体が考えているように段階的に様々な制限を緩和していく、ということです。分析2ではそのような段階的緩和の効果を分析しています。この分析では、宣言解除後にすぐに「Go to Travel」や「Go to Eat」などを行っていた昨年秋レベルまで経済活動を促進するのではなく、時間をかけて段階的にそのような状態を目指す事の感染症・経済活動の影響を分析しています。マイクロデータを使っていない我々の分析では、具体的にどのようにしたら段階的な経済促進を達成できるのかは言えません。しかしながら、このくらいの「段階的度合い」を目指したら感染症・経済活動にはこのような影響がある、という試算を出すことは出来ます。

「リスク管理」というのは、最も現実的なシナリオ一つだけを念頭に意思決定をするのではなく、様々な可能性を考慮しつつ意思決定を行う、という事です。我々は、様々なリスクを定量化し、それらのリスクが感染症・経済活動にどのように影響を与えるのかを試算することで、「リスク管理」のお手伝いをすることが出来るのではと考えます。今週は、分析1・分析2において、3月後半・4月前半に気の緩みで実効再生産数が年末年始のように一時的に大きく増加する、というリスクを分析しました(分析1(B)・分析2(B)をご覧ください)。